

## 第 26 期 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,306,843</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>779,162</b>
現 金 及 び 預 金	158,673	買 掛 金	491,238
売 掛 金	679,043	一年以内返済予定長期借入金	178,108
商 品	76,606	リ ー ス 債 務	1,626
食 材	374,660	割 賦 未 払 金	21,892
仕 掛 品	854	未 払 金	13,911
貯 蔵 品	680	未 払 費 用	39,718
前 払 費 用	3,298	未 払 法 人 税 等	456
未 収 入 金	3,557	未 払 消 費 税 等	20,076
繰 延 税 金 資 産	6,040	預 り 金	1,173
前 渡 金	2,894	賞 与 引 当 金	10,700
立 替 金	532	前 受 収 益	259
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,423,716</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,315,893</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,291,649</b>	長 期 借 入 金	1,226,435
建 物	345,885	リ ー ス 債 務	1,897
構 築 物	111	長 期 割 賦 未 払 金	70,875
機 械 及 び 装 置	49,886	退 職 給 付 引 当 金	15,185
車 両 運 搬 具	45,268	長 期 預 り 保 証 金	1,500
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,549	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,095,055</b>
土 地	844,685	<b>純 資 産 の 部</b>	
リ ー ス 資 産	3,263	<b>株 主 資 本</b>	<b>635,505</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,860</b>	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,699	資 本 剰 余 金	332,000
電 話 加 入 権	1,161	そ の 他 資 本 剰 余 金	332,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>128,207</b>	利 益 剰 余 金	203,505
関 係 会 社 株 式	126,109	そ の 他 利 益 剰 余 金	203,505
出 資 金	1,020	利 益 準 備 金	20,400
長 期 前 払 費 用	1,067	繰 越 利 益 剰 余 金	183,105
そ の 他	10	( 当 期 純 利 益 )	(20,272)
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,730,560</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>635,505</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,730,560</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①商品・食材・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - ②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）・定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）・定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。